

決算公告

2021年6月29日

東京都中央区日本橋3-11-1

香港上海銀行 在日支店

日本における代表者 エドワード・ウィークス

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け	1,701,677	預金	345,235
現預	187	当座預金	194,008
預け	1,701,489	普通預金	112,253
コルポ	-	貯蓄預金	-
買現先勤定	-	通知預金	-
債券貸借取引支払保証	-	定期預金	38,832
買入金手形	-	定期積金	-
特定取引債権	263,764	その他の預金	140
商品有価証券	-	譲渡性預金	-
商品有価証券派生商品	-	コルマ	-
特定取引有価証券	-	売現先勤定	-
特定取引有価証券派生商品	-	債券貸借取引受入担保	-
特定金融派生商品	263,764	売渡手形	-
その他の特定取引資産	-	コマース・ペーパー	-
金銭の信託	-	特定取引負債	253,880
有価証券	4,399	売付商品債券	-
国債	-	商品有価証券派生商品	-
地方債	-	特定取引売付債券	-
短期社債	-	特定取引有価証券派生商品	-
株式	4,399	特定金融派生商品	253,880
その他の証券	-	その他の特定取引負債	-
貸出	98,554	借入金	-
割引手形	-	再割引手形	-
手証書	95,874	借入金	-
当座貸	2,679	外国為替	6,230
外為	11,375	外国他店預り	3,950
外国他店預け	2,664	外国他店借	2,280
外国他店貸	68	売渡外国為替	-
買入外国為替	4,249	未払外国為替	-
取立外国為替	4,393	未決済為替	11,632
その他の資産	31,726	未払法人税等	-
未決済為替	-	未払費用	558
前払費用	50	前受	319
未収収益	1,481	従業員預り	-
先物取引差入証拠金	-	給付補填備金	-
先物取引差金勘定	-	先物取引受入証拠金	-
保管有価証券等	-	先物取引差金勘定	-
金融派生商品	-	借入商品債券	-
金融商品等差入担保	-	借入特定取引有価証券	-
リース投資資産	-	借入有価証券	-
その他の資産	30,193	売付債券	-
有形固定資産	3,528	金融派生商品	-
建物	-	金融商品等受入担保	2,731
土地	3,368	リース債務	-
リース資産	-	資産除去債務	-
建設仮勘定	-	その他の負債	7,641
その他の有形固定資産	159	賞与引当金	223
無形固定資産	78	退職給付引当金	-
ソフトウェア	78	特別法上の引当金	-
のれん	-	金融商品取引責任準備金	-
リース資産	-	繰延税金負債	-
その他の無形固定資産	0	支払承	178,039
前払年金費用	-	本支店勤	1,515,925
繰延税金資産	2,795	本支店	1,447,410
支払承	178,039	在日支店	-
貸倒引当	△1,506	在外支店	68,514
本支店勤	24,202	小計	2,311,167
本支店	23,998	持込資本	2,000
在日支店	-	繰越利益剰余金	5,468
在外支店	204	その他の有価証券評価差額	-
合 計	2,318,636	繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額	-
		合 計	2,318,636

損益計算書 { 2020年4月1日 から
2021年3月31日 まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	19,987	内国為替支払手数料	194
資金運用収益	6,212	その他の役務費用	648
貸出金利息	1,590	特定取引費用	-
有価証券利息配当金	80	商品有価証券費用	-
コールローン利息	△ 2	特定取引有価証券費用	-
買現先利息	690	特定金融派生商品費用	-
債券貸借取引受入利息	-	その他の特定取引費用	-
買入手形利息	-	その他業務費用	0
預け金利息	1,001	外国為替売買損	-
金利スワップ受入利息	-	国債等債券売却損	-
外国為替受入利息	183	国債等債券償還損	-
本支店為替戻受入利息	5	国債等債券償却	-
その他の受入利息	2,662	金融派生商品費用	-
役務取引等収益	8,261	その他の業務費用	0
外国為替受入手数料	2,135	営業経費	8,482
内国為替受入手数料	164	その他経常費用	1,313
その他の役務収益	5,961	貸倒引当金繰入額	1,313
特定取引収益	5,135	貸出金償却	-
商品有価証券収益	-	株式等売却損	-
特定取引有価証券収益	-	株式等償却	-
特定金融派生商品収益	5,135	金銭の信託運用損	-
その他の特定取引収益	-	その他の経常費用	0
その他業務収益	92	経 常 利 益	4,339
外国為替売買益	92	(又は経常損失)	-
国債等債券売却益	-	特 別 利 益	1
国債等債券償還益	-	固定資産処分益	-
金融派生商品収益	-	負ののれん発生益	-
その他の業務収益	0	金融商品取引責任準備金取崩額	-
その他経常収益	286	その他の特別利益	1
貸倒引当金戻入益	35	特 別 損 失	151
償却債権取立益	0	固定資産処分損	-
株式等売却益	-	減損損失	-
金銭の信託運用益	-	金融商品取引責任準備金繰入額	-
その他の経常収益	251	その他の特別損失	151
経 常 費 用	15,647	税 引 前 当 期 純 利 益	4,189
資金調達費用	4,958	(又は税引前当期純損失)	-
預金利息	54	法人税、住民税及び事業税	1,790
譲渡性預金利息	-	法人税等調整額	△ 455
コールマネー利息	0	法人税等合計	1,335
売現先利息	685	当 期 純 利 益	2,854
債券貸借取引支払利息	-	(又は当期純損失)	-
売渡手形利息	-	繰越利益剰余金(当期首残高)	14,468
コマーシャル・ハ゜ハ゜利息	-	本店への送金	11,854
借入金利息	120	(本店からの補てん金)	-
金利スワップ支払利息	-	繰越利益剰余金	5,468
外国為替支払利息	-		
本支店為替戻支払利息	1,437		
その他の支払利息	2,660		
役務取引等費用	894		
外国為替支払手数料	51		

注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価は、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は4年～15年です。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（「無形固定資産」該当なし）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

一般貸倒引当金は、本店の指針に基づき、対象債権額について過去一定期間における貸倒実績率・期間・経済情勢を考慮して損失見込額を計上しております。

個別貸倒引当金は、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先相当の債権に関して、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に関して、ディスカウント・キャッシュフロー法を用いて計算しております。なお、当期の計上残高は破綻先債権（1件）、貸出条件緩和債権（2件）に関する1,444百万円です。

債務者区分及び債務者格付は当行本店の規定に則り、当該債権の与信権限に応じて営業関連部・

東京審査管理部・アジア・パシフィック統括審査部門等が付与しております。

特定海外債権引当勘定は、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を計上しております。なお、当期の計上残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

● 貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は全て再貸付けに供しており、その時価は135,101百万円であります。

金融派生商品取引に係る担保目的の消費貸借契約（CSA取引）に基づき、売却又は（再）担保提供等の処分権を有するものとして受け入れている有価証券は447百万円です。そのうち、当期末に当該処分をせずに所有しているものは、447百万円です。

2. 貸出金のうち、破綻先債権は72百万円、貸出条件緩和債権は20,978百万円あります。延滞債権、3ヶ月以上延滞債権は該当ありません。

3. 担保に供している資産は次の通りです。

担保に供している資産

現金 該当無し（うちRTGS等取引分、-百万円）

担保資産に対応する債務 該当無し

また、その他資産には、保証金が730百万円含まれております。

4. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、127,078百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものはありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、834百万円です。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額は、26百万円です。

7. 関係会社に対する金銭債権総額は、9,919百万円です。

8. 関係会社に対する金銭債務総額は、5,698百万円です。

9. 当期において、本店に対して前期繰越利益の送金を行ったため、繰越利益剰余金が11,854百万円減少しております。

● 損益計算書関係

本店経費負担額は次の通りです。

直接経費 131百万円

間接経費割当額 1,962百万円

- 有価証券関係

その他有価証券（2021年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	社債	4,399	4,399	-
	小計	4,399	4,399	-
合計		4,399	4,399	-

- 税効果会計関係

繰延税金資産

未払事業税	56百万円
貸倒引当金	286百万円
賞与引当金	187百万円
ソフトウェア開発費	422百万円
その他	1,842百万円
繰延税金資産合計	2,795百万円

- 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項は次の通りです。

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、資産及び負債の総合的管理（ALM）を基に長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金、有価証券やデリバティブ取引等の金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または消失する可能性があります。

市場リスクとしては、金利、為替等の市場変動により、金融資産の価値が減少または消失する可能性があります。

また、金融負債には、預金及びインターバンク市場からの資金調達が含まれています。この資金調達手段は、当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グローバルポリシーに基づき、国内での基準を満たした信用リスク管理体制を整備し、東京支店の信用リスクを管理するというものです。個別案件の審査、与信管理にあたり、審査管理部と営業推進部を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

②市場リスクの管理

当行は、営業日ごとに為替・金利リスクをモニタリングし、本店より供与されているリミットを遵守しているか確認しています。報告書は業務終了時の数値を元に作成しております。為替は通貨別にネット・ショート・ポジションを、金利についてはPVBP(プレゼント・バリュー・ベシス・ポイント-金利が1ベシス上昇時の指標)を用いて管理しております。

③流動性リスクの管理

当行は、流動性カバレッジ比率(LCR: Liquidity Coverage Ratio)及び安定調達比率(NSFR: Net Stable Funding Ratio)のモニタリングにより、流動性リスクを管理しております。また、毎月最終営業日の状況を本店に報告し、本店と連携して資金繰りの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金	1,701,677	1,701,677	-
コールローン	-	-	-
買現先勘定	-	-	-
特定取引資産(*1)			
売買目的有価証券	-	-	-
有価証券			
その他有価証券	4,399	4,399	-
貸出金	98,554		
貸倒引当金(*2)	△ 1,506		
	98,048	97,044	△3
外国為替	11,375	11,378	2
本支店勘定	24,202	24,202	-
資産計	1,838,703	1,838,702	0
預金	345,235	345,234	0
コールマネー	-	-	-

売現先勘定	-	-	-
特定取引負債(*1)			
売付商品債券	-	-	-
借入金	-	-	-
外国為替	6,230	6,230	-
本支店勘定	1,515,925	1,516,055	130
負債計	1,867,391	1,867,520	129
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,884	9,884	-
デリバティブ取引計	9,884	9,884	-

(*1) デリバティブ取引は含めていません。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、△で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 有価証券

その他の目的で保有している債券は、原則として時価会計を適用しており、市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

(4) 貸出金

返済期限の定めのない当座貸越等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。返済期限の定めのある貸出金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外貨他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、満期のない預け金は、当該帳簿価額を時価としております。その他の取引については、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(6) 本支店勘定

本支店勘定は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

負 債

(1) 預金、本支店勘定

要求払い預金、満期のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、定期預金等は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替は、満期のない預かり金（外国他店預り、外国他店借）及び未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

●BCP訓練計画など

新型コロナウイルス感染に対処するため、HSBCジャパンは、在宅勤務と併せてソーシャル・ディスタンスを導入した日本橋オフィスと東京サンケイバックアップサイトにて重要なビジネスとオペレーションを遂行するスプリットサイト・オペレーションを継続し、外部感染状況と行内状況・準備の両方を考慮しながら、スタッフと職場の安全と業務のビジネスサービスレベルを確保しています。